

## 基準 10. 社会連携

10-1. 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

### 《10-1の視点》

10-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

#### (1) 10-1の事実の説明（現状）

本学は、社会に根ざした大学づくりを目指して、物的・人的資源を社会に提供している。

#### 1) 大学施設の開放

本学は、生駒信貴山系の西麓に位置する自然環境に恵まれたキャンパスを市民に開放している。「散策の小径ふれあい池公園(2,538 m<sup>2</sup>)」(学内の池周辺にソメイヨシノや四季の草花を植樹・植栽し、ウッドデッキやベンチを設置)は、憩いの場として利用され、訪れる市民が増えている。また、キャンパス内において、地元住民と協力・連携して河内音頭・盆踊大会が恒例行事として行われ、地域環境協議会との共催で八尾環境フェスティバル等の地域連携行事も開催される。

大学の運動施設(体育館、テニスコート、グラウンド、富田林野球グラウンド等)は、教育研究に支障のない範囲で、貸与される。地域 NPO との協定に基づく無料貸出しが行われ、関西大学リーグ公式試合会場や地域学校の体育大会会場として利用されている。

2008(平成 20)年 8 月には、本学体育館において、八尾市内の中学校女子バレーボールチーム 15 校が参加した、「第 1 回大林素子杯 in 八尾 CUP (主催: 八尾市、財団法人バレーボール協会、大阪府バレーボール協会)」が開催された。

附属図書館は、市民利用制度(八尾市・東大阪市)を設けて、開放されている。2005(平成 17)年には、八尾市立図書館と「相互協力に関する基本協定書」を締結し、Web サイト上で検索した図書の相互利用(八尾市民、本学学生・教職員)が可能である。また、教室や PC 設備等も国家試験や資格試験会場(ファイナンシャルプランナー、保育士、TOEIC・IP 等)として利用されている。

#### 2) 八尾市民無料法律相談

本学法学部教員(大阪弁護士会所属弁護士含む)が、社会貢献事業として八尾市文化会館において「市民無料法律相談」を毎年開催している。2009(平成 21)年度は、計 2 日間開催し、民事関係を中心に 33 件の相談が寄せられた。

#### 3) 公開講座等

本学は、公開講座・公開シンポジウム・講習会等を開催して地域における生涯学習の機会を提供するとともに、自治体行政機関主催の生涯学習事業に対しての講師派遣を行っている。昨年度(2009(平成 21)年度)実績は、【表 10-1-1】のとおりである。

【表10-1-1】

公開講座・講師派遣等	概要	回数	受講者数
公開講座 「地域生活と法」 (専門科目・公開型授業)	「消費生活・消費者問題と法」をテーマに、弁護士、消費者生活センター相談員、行政マン等がリレー形式で講師を担当。	15	456人 ※延べ数
公開講座 「地域生活と経済」 (専門科目・公開型授業)	「環境のまちづくり」をテーマに行政マン、環境NPO代表、企業担当者等がリレー形式で講師を担当。	15	406人 ※延べ数
公開講座 「環境市民講座」	地域市民ホールにて、「環境社会検定試験®」の内容を中心とした計4回の講座を開催。	4	111人 ※延べ数
環境シンポジウム	「地域の環境保全」をテーマに、地域環境協議会、八尾市及び本学との共催により、本学施設内で毎年開催。	1	185人
法学部公開シンポジウム	地域市民ホールにて、「岐路に立つ地方分権」をテーマに道州制についての基調講演やパネルディスカッションを開催。	1	約200人 (学生含む)
公開学術講演会	「日本の官僚制度の問題点とは何か」をテーマに元大阪府議会議長による講演会を開催。	1	48人 (学生含む)
公開学術講演会	「『NGO活動』－日本の市民運動の現状について－」をテーマに弁護士による講演会を開催。	1	172人 (学生含む)
公開学術講演会	「大阪の民間福祉の伝統と現状」をテーマに元大阪府副知事による講演会を開催。	1	42人 (学生含む)
公開学術講演会	「地域における在日外国人との共生」をテーマとする講演会を開催。	1	45人 (学生含む)
地域IT講習会	学内PC教室において、2日間で4つの講座を開講。	4	97人 ※延べ数
公開講座 「市民アカデミア2009」	「人権と人間の安全保障－社会的共生に向けて」をメインテーマに5つの講座を開講(有料講座)。	5	85人 ※延べ数
八尾市民大学講座 主催：八尾市教育委員会	経済、法律、教養の分野の講座に各1人、計3人の講師を派遣	3	136人 ※延べ数
公開講座フェスタ2009 主催：阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット	講師1人を派遣。「虫をめぐる現代日本の生命観」をテーマに大阪市内「さいかくホール」で講演。	1	34人

## (2) 10-1の自己評価

本学は、キャンパスの開放、体育館・グラウンド等の運動施設や PC 教室等の貸与、図書館の市民利用制度など、物的資源を社会に提供する積極的努力を行っている。また、公開講座や公開シンポジウムの開催、地域の生涯学習事業への講師派遣など、人的資源を提供する積極的取組を進めている。

## (3) 10-1の改善・向上方策(将来計画)

大学施設の開放は、今後も積極的に推進する。本学図書館が所蔵する社会科学系図書やアジア関連の専門図書について、大学 Web サイトや地域情報紙を活用して市民に対して情報提供・広報を行い、利用の便宜を図る。

また、公開講座・シンポジウム等は、参加者アンケート等の分析を行い、社会・市民のニーズにあった企画(日程・テーマ・講師)・実施に努める。八尾市教育委員会をはじめ主催団体と連携して、生涯学習事業の講師派遣を積極的に行う。

## 10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

### 《10-2の視点》

#### 10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

### (1) 事実の説明(現状)

本学は、企業や他大学との協力関係の下に、以下の教育研究活動を行っている。

#### 1) 企業との連携

本学は、経済学部・法学部ともに専門教育科目(正規科目)として「インターンシップ(学外研修)」(2単位)を開講し、2年次生から4年次生の学生を企業に派遣している。2009(平成21)年度は、各都道府県の経営者協会や大学コンソーシアム大阪等の協力を得て、京阪神の企業・官公庁を中心に、国内72事業所(官公庁含む)に計103人の学生を派遣した。

また、2005(平成17)年度に海外の企業・大学間と提携し、「海外インターンシップ」を新たに開始し、2009(平成21)年度は、韓国の大学及び米国の企業に各1人を派遣した。

「平成21年度大学教育・学生支援推進事業(学生支援推進プログラム)」(文部科学省)の採択を受け、関係企業の協力を得て、交付金による補助事業(就職ガイダンス用の動画作成やキャリアカウンセラー派遣等)を実施した。

この他、企業から招聘した講師による授業を正課科目として開設している。2009(平成21)年度は、企業からの寄附講座として「証券論特講(㈱日興コーディアル証券協力)」と「経営学特論(㈱東京海上日動火災保険協力)」の2科目を開講した。また、【表10-1-1】のリレー形式の公開型授業科目「地域生活と経済」において、「環境のまちづくり」を統一テーマにして、企業(㈱シャープ他3社、各1回)から招聘した講師によって、「太陽光発電」「飼料リサイクル事業」「ペットボトルリサイクル事業」「ビオトープづくり」の各授業が行われた。

## 2) 他大学との連携

本学は、大阪府下の45大学を会員とする「大学コンソーシアム大阪」に創設時（2003(平成15)年）から加盟し、単位互換事業やインターンシップ事業等に参画している。2009(平成21)年度の単位互換事業では、専門科目3科目を提供して府下4大学から計8人の単位互換履修生を受け入れ、本学からは加盟大学提供の4科目に4人の学生を派遣した。

本学は、近畿4府県（大阪・兵庫・奈良・和歌山）の34大学・研究機関が生涯学習機会の継続的な提供と連携構築のために設置した「阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット（略称：HSN ネット、事務局：大阪府）」に加盟し、統一テーマの下に開催される「公開講座フェスタ」に毎年参画している。

また、2006(平成18)年5月には、東大阪市と近隣大学・短期大学（東大阪市：5大学・1短期大学、大東市：1大学）との連携・協力を目的に設立された「東大阪市及び大学連絡協議会」に加盟し、同協議会主催事業や東大阪商工会議所主催雇用セミナー等に参画している。2007(平成19)年度には、同協議会加盟大学を対象とする「東大阪市・地域研究助成金制度」に本学経済学部教員が申請し（テーマ『東大阪市の企業が先端技術により、環境対応製品を創出するための研究』）、採択された。

海外の大学との連携については、本学は、開学当初より国際交流事業に積極的に取り組み、現在、世界16ヵ国・地域の38大学・研究機関と交流協定を締結している。研究者交流では、「東アジア学国際学術シンポジウム」の共催、また、学生交流については、海外協定校への語学留学研修、交換留学制度、姉妹校との国際学生交流セミナーなど多彩な「国際教育プログラム」を企画・実施している。

### (2) 10-2の自己評価

本学は、教育研究上の観点から、インターンシップ事業、公開講座における企業からの講師招聘、企業による寄附講座等を通じて企業との良好な関係を築いている。

「大学コンソーシアム大阪」「阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット」及び「東大阪市及び大学連絡協議会」への加盟・事業参画、海外協定校との交流協定に基づく交流事業等により他大学との協力連携が図られている。大学コンソーシアム大阪の単位互換事業において、受入及び派遣学生数がやや伸び悩んでいる状況にある。

### (3) 10-2の改善・向上方策（将来計画）

企業、地元自治体、大学コンソーシアム大阪、地域経営者協会、地域商工会議所（八尾、東大阪、大阪）等との連携を積極的に図り、協力事業の継続・拡大に努める。

大学コンソーシアム大阪の単位互換事業では、提供科目数の増加を図る（2010(平成22)年度は5科目提供予定）とともに、本学学生の他大学提供科目の履修を促すため、一層の情報提供に努める。

## 10-3. 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

### 《10-3の視点》

#### 10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

## (1) 事実の説明(現状)

### 1) 環境保全事業における協力

本学は、2005(平成17)年に、環境先進都市を目指す地元八尾市の行政、教育機関(大学・高校)、企業・事業者、NPO及び市民等で結成された環境保全活動のための協議会「環境アニメイティッドやお」に加盟した。本学教職員がその副代表(当時)や運営委員に就任し、里山保全活動(近隣の高安山)、温暖化防止・リサイクル運動、環境学習会など多様な環境活動を行っている(協議会事務局は八尾市経済環境部環境保全課が担当)。同協議会と八尾市及び本学の共催により環境イベント「いきいき八尾環境フェスティバル(エコ・自然食体験行事、展示、環境シンポジウム、映画会等)」が、年1回、本学キャンパス内及び周辺で開催され、多くの市民の参加を得ている(2009(平成21)年度開催の参加者数は約1,500人)。学内「ふれあい池」における取組事業「絶滅危惧種ニッポンバラタナゴの保護活動」は、同協議会が申請した「2008(平成20)年度環境省生物多様性保全推進支援事業」の採択を受け、事業計画(3年間)に基づき、現在も活動を継続している。

### 2) 教育機関との協力

本学は、近隣小・中・高等学校の要請を受け、総合学習・国際理解授業への学生派遣(留学生が中心)や文部科学省人権教育研究指定中学校生徒の職業体験学習(ドリームワーク)の受入等の協力連携事業を行ってきた。

また、八尾市教育委員会と「連携協力及び学生ボランティア派遣に関する協定」を締結し、2009(平成21)年度は、八尾市内中学校8校に8人を派遣。この他、東大阪教育委員会と学校インターンシップに関する協定を締結し、2009(平成21)年度は、市内小学校に9人の学生の派遣等を行っている。

### 3) 八尾市国際交流センターとの協力

2000(平成12)年度より、財団法人八尾市国際交流センターとの協力事業をはじめている。同センターからは、本学留学生への自転車無償貸与、ホームステイ及びインターンシップ学生の斡旋、「日中韓3ヵ国姉妹校学生・市民・地域交流セミナー」への協力・後援などの支援を得てきた。また、本学は、同センター主催の各種行事への参加、外国語講座担当講師の推薦等を行ってきた。

2007(平成19)年11月には、同センターとの間に「相互協力に関する基本協定書」を取り交わし、さらなる関係強化を図っている。また、2008(平成20)年10月には、「OSAKA IN THE WORLD 実行委員会(大阪府下及び奈良市などの国際交流団体で構成)」に参画する同センターの要請を受け、インド国立ネール大学芸術学部の学生及び教員20人を受け入れ、キャンパスでの交流会、体験授業、宿泊施設の提供等を行った。

### 4) 環山楼市民塾

2008(平成20)年度より、本学は、八尾市指定文化財となっている江戸時代の私塾『環山楼』の保全的利活用と八尾のまちづくりのための人材育成を目的に、八尾文化協会(NPO)、八尾商工会議所、八尾市文化財課とともに、リレー形式による「環山楼市民塾」を共同開催

している。毎年、約 30 人の若手行政職職員や経営者、大学生らを塾生として受け入れ、法律、経済、政治、地方自治をテーマにした専門家による講義(6~8 回)を行っており、本学の学長及び教員も講師を担当している。

### **(2) 10-3の自己評価**

地元自治体・教育機関、八尾市・東大阪市にある商工会議所・企業・NPO 等との良好な協力関係の下で、多彩な事業を行っている。

### **(3) 10-3の改善・向上方策(将来計画)**

地元八尾・東大阪との様々な事業を通じて協力関係を強めるとともに、八尾市との連携強化、協力事業推進のために包括協定について具体的な協議を進める。

### **【基準10の自己評価】**

本学は、物的・人的資源を社会に対して積極的に開放している。

本学は、企業や他大学との教育研究上の連携を積極的に推し進め、海外協定校との交流事業に取り組んでいる。

八尾・東大阪にある行政・教育機関、商工会議所・企業・NPO 等との良好な協力関係が構築されている。

### **【基準10の改善・向上方策(将来計画)】**

本学が有する物的・人的資源を社会や市民のニーズに則して、積極的に提供する。

企業との連携事業(講師派遣、インターンシップ等)を継続して実施し、事業の拡大に取り組む。大学コンソーシアム大阪や近隣大学との連携事業に積極的に取り組む。

地元八尾市との包括協定を早期に策定・提案し、地域社会との一層の連携・協力関係を構築していく。